

平成 27 年 2 月 19 日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター長 岐部 宏幸  
経営サポートセンター リサーチグループ  
グループリーダー 千葉 正展  
(電 話) 03-3438-9932  
(F A X) 03-3438-0371

## 平成 25 年度 軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ(<http://hp.wam.go.jp/tabid/1853/Default.aspx>)  
にも掲載しております。

### 1. レポートの概要

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 25 年度の軽費老人ホーム（ケアハウス）の決算（420 件）について取りまとめ、分析を行いました。

### 2. 平成 25 年度決算の概要

- 機能性では、「特定施設」で介護サービスを受けた入所者が 71.5%となり、その結果、入所者 1 人 1 日当たりサービス活動収益は「特定施設」が「一般型」を 4,120 円上回りました。「特定施設」は「一般型」より収益が高いこともあり、サービス活動収益対経常増減差額比率では 8.6%と「一般型」の 1.3%を 7.3 ポイント上回りました。
- 定員別に収支状況を見ると、「一般型」では定員が少ないほど赤字割合が高く、サービス活動収益対経常増減差額比率が低い傾向にありました。定員 30 人以下の定員区分において、とくに赤字割合が高く、サービス活動収益対経常増減比率もマイナスであったことから、定員 30 人が経常を左右する分岐点といえます。
- 「特定施設」では定員 20 人以下で赤字割合が高い傾向にありました。定員が多いと赤字割合が低く、サービス活動収益対経常増減差額比率も高くなるため、安定した経営には定員を一定数確保することが望ましいと思われます。
- 地域別の利用率では、近畿で「一般型」の利用率が低い結果となり、サービス付き高齢者向け住宅の整備状況との関係が示唆されました。

以上